

臨時レポート

カタルーニャ独立問題

カタルーニャ独立問題は当面手詰まり状態に

- ▶ 10月1日の住民投票結果を受け、カタルーニャ州首相は近々独立宣言を行うものとみられる。
- ▶ 但し、実際に独立することはスペイン憲法の規定等からして現時点では困難であると思われる。
- ▶ 同州政府の独立に向けた今後のプロセスはほぼ白紙の状態。当面手詰まり状態になる可能性も。

スペイン北東部の、世界遺産サグラダ・ファミリアがあるバルセロナを州都とするカタルーニャ自治州（図表1）で独立を問う住民投票が10月1日に行われました。州政府の集計（未確定）で独立賛成票が約9割に達したことから、プッチダモン同州首相は勝利宣言を行いました。徴税権が無く、同州の税収が他の地方に移転されて自州に十分還元されていないことが独立理由の一つとなっています。今回の投票の根拠となった州法では、独立を宣言するために結果発表から2日以内に議会を招集するとされており、結果確定後の召集議会で同首相は独立宣言を行うものとみられています。一方、中央政府は憲法裁判所の違憲判決等を根拠に、今回の住民投票は違憲であるとし、正当性を否定しています。

今回の住民投票結果を受けても、①スペイン全土の利益のために上院の過半数の賛成を得れば政府は必要な措置を取ることが出来ると憲法で規定されており、同州の自治権を中央政府がはく奪することが可能であること、②投票率が独立反対派の棄権などで42%と50%を下回っており、十分に民意を反映した結果とは言えない可能性があること、③欧州各国が独立を承認しないと思われること等から判断して、実際の独立の可能性は現時点では低いものと思われます。同州側も、スペイン政府との交渉やEU（欧州連合）への加盟問題等、独立に向けた今後のプロセスはほぼ白紙の状態にあるようであり、すぐに次の行動に移ることは困難なようです。中央政府は今回の住民投票で多くの負傷者を出し、独立派を勢いづかせた面もあるため、強権的な対応は控えるものと思われます。

当独立問題は、スペイン政府、同州、及び仲介役が期待されるEU（欧州連合）がお互いの出方をうかがう中、当面は手詰まり状態を続けるものと思われます。投票結果を受けて3日のスペイン10年国債金利が7月初旬以来の水準まで上昇する等の影響も出ているようですが、市場は早い段階で落ち着きを取り戻すものと考えます。

但し、中央政府やカタルーニャ州政府が対応を誤り、混迷がエスカレートする場合には、中央政府のラホイ政権が弱体化し緊縮財政反対派が勢いを増すことや、独立予備軍とされるスペインのバスク州やイギリスのスコットランド、ベルギーのフランドル地方等を刺激し、欧州全体に混乱が広がることも想定されます。

図表1：カタルーニャ自治州の概要

項目	内容
州都	バルセロナ
人口（2016年）	741万人 （スペイン全体の約15%）
域内総生産（2016年）	2,119億ユーロ （同上の約20%）
1人当り域内総生産（2016年）	28,590ユーロ （スペイン平均23,970ユーロ）
面積	3万2千㎡ （スペイン国土の約6%）

図表2：スペイン10年国債金利の推移



（出所）図表1はカタルーニャ自治州統計局、図表2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント

1/1